



JSPS London

NEWSLETTER

No.63
2021 Summer



Big Ben undergoes the biggest conservation in its history : Photo by Yu HIRAYAMA

Contents

<Japanese Articles>

- P1. 巻頭特集
「コロナ下のJSPSロンドン(前編)」
- P5. センター長の英国日記
⑮「最終回: 英国から見た日本の姿, 5年間を振り返る」
- P10. 英国学術調査報告
EU離脱に伴う、英国の今後の学術動向等について
- P15. 在英研究者の者窓から
第22回 松山 絢子 (University College London)

<English Articles>

- P17. Voice! from Alumni member
Vol.18 Dr Hugo Dobson (University of Sheffield)
- P19. JSPS Fellowship Programmes & International Collaborations
Application Schedule

(編集長より)

本ニュースレターは通常毎年度4回発行していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響による業務縮小により、やむなく発行を停止せざるを得ませんでした。今号は本来一年前に刊行するはずだった内容を中心に再構成した特別編成で読者の皆様にお届けします。このため、当時の記事について内容が少し古く感じられるかもしれませんがご容赦ください。

これまでご心配いただいた皆様に御礼申し上げますとともに、これからも本ニュースレターならびにJSPSロンドンをよろしく願っています。

コロナ下のJSPSロンドン(前編)

ロンドン研究連絡センター・副センター長 安東正隆

はじめに

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下コロナと略す)のパンデミックにより、いまだに世界中のほぼすべての人が日常生活をはじめとするあらゆる場面で直接・間接の影響を受けるという、まさに未曾有の状況が続いている。日本学術振興会ロンドン研究連絡センター(以下、JSPSロンドン)ももちろんその例外ではなく、一時はオフィスの実質的な閉鎖を余儀なくされる等、その活動に大きな支障が出たほか、現在も多くの制約が課されている中で日々の業務にあたっている。本稿では英国でどのようにコロナをめぐる状況が変わってきて、それに対してJSPSロンドンが何を考え、これまでどのような対応を行ってきたかを、副センター長の私の目線で振り返ってみたい。

1. パンデミック前夜

私が最初にコロナの話題を聞いたのは2019年の年末、中国で新種のウイルスによる肺炎が発生したという一報で、過去日本でも騒ぎになった新型インフルエンザやSARSのような事態にならなければよいな、程度に思った記憶がある。その後、年が明けてからはかなりの規模で感染が広がり始め、武漢での病床のひっ迫等が報じられるようになってからは、すぐ隣にある日本への影響や、英国にも多い中国人(特に留学生)が2月の春節(中国のお正月に相当し、帰省等で人の大移動が起こる)を挟んで感染を持ち込まないか、といったことを心配するようにはなったが、まだどちらかというと他人事という印象だったし、もちろん世間の関心も高くはなかった。

学振の海外センターにおける各副センター長の役割は、センター長のもとでセンターの運営方針を決め、その事業や活動を統括することに加え、オフィスマネージャーとして多岐にわたる管理業務を行うことである。特に構成員の安全確保は海外事務所という性質からも重要で、普段から主に犯罪やテロを念頭に、マニュアル等も整備して警戒を行っている。こうした立場もあり、2月に入るあたりからコロナ関係のニュースを英国及び日本のメディアを通して日常的に収集することにした。ちょうど日本ではクルーズ船での集団感染が目立ってきた時期である。

いた時期である。

英国で初めてコロナ感染者が確認されたのが1月30日だったが、この頃は英国内でコロナ対策はほぼ何もなされていなかった。唯一、水際対策の観点から感染者が確認されている国・地域からの入国後の自主隔離といった対策が取られており、国際的な人の往来には影響が出始めていた。当時の英国政府は感染状況に応じて注意が必要な国を2つのカテゴリに分けて設定しており、当該国等への渡航を控えるよう求めていたほか、当該国等から入国した場合は2週間の自主隔離(カテゴリ1は無条件、カテゴリ2は症状が出た場合)を行うよう求めていた¹。しかし、制限の対象は中国や近隣のアジア諸国に限られており、それ以外の多くの国とは平常通り行き来ができていたし、国内の移動についてはもちろん何の制限もなかった。一方、2月の中旬から下旬になるとこうした公的な対策とは別に、各大学や学術機関が自主的に移動の制限を始めるようになり、国際会議のキャンセルといった話も聞こえ始めたほか、JSPSロンドンへの来訪予定の延期の申し入れも出てくるようになった。この時点では日本の方がまだはるかに感染者が多く(2月25日時点で英国の累計感染者数は18名²、日本は171名³)、その日本国内で首相によるイベント開催の自粛要請が2月20日にやっと出されたばかりということもあって、英国内でもうそんな対応を取るのかとやや驚いた一方、危機対応時に陥りがちないわゆる正常性バイアスが自身に働いているのではないかと(彼らの方が実は正しい行動をとっているのではないかと)、という点はこのち絶えず自問し続けることになった。

2. 欧州、そして英国内での感染拡大

英国内でもわかには危機感が強まってきたのが、2月下旬に起こったイタリア北部での感染者急増(いわゆるオーバーシュート)と医療崩壊、それに続くロックダウンの実施である。これ自体がのちにヨーロッパ全土、さらには英国にも感染が広がる一つの転換点となったとも考えられるが、これを境に、とすれば「コロナはたちの悪い風邪で影響があるのは高齢者だけ」といった見方は徐々に薄れ、感染拡大は時間の問題

1. 英政府の公式発表等はすべて以下のウェブサイトからカテゴリ、日付等の別で検索可能で、文中で取り上げている対策等もほぼ掲載されている。

<https://www.gov.uk/search/all>

2. 英国の感染者数は現在の政府発表による検査日基準の数字であり、当時の日ごとの発表数とは異なる。以下同じ。

出典は<https://coronavirus.data.gov.uk/details/cases>

3. NHKまとめの数字(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/>)による

コロナ下のJSPSロンドン(前編)

で、それに付随して医療崩壊と無視できない数の死者が生じうるため、いずれロックダウンまではいかないにせよ、社会生活に大きな制約をかけざるを得ない状況に追い込まれるという雰囲気が出てきたように感じられた。いち早く在宅勤務を取り入れたロンドン中心街の企業の話がニュースで取り上げられたり、トイレトペーパーや保存のきく食品が店頭から消え始めたりしたのもこのあたりだったと記憶している。

私自身もこの頃には水際対策で防ぎきれないレベルの話は既に終わっていて、いずれ英国国内でも感染が広がるのは確実と考え、リスク回避のためのJSPSロンドンの活動の制約、具体的には国内外への出張の禁止や混雑回避のための時差出勤、感染の深刻な地域に渡航歴のある来客の中止または延期といった対応を検討していた。実際3月に入るとヨーロッパ各地でも感染拡大が報じられ、英国内、特にロンドンでの感染者が急増を始めた。3月11日にはついにWHOがパンデミックを宣言したが、JSPSロンドンのコロナ対応案のドラフトができたのがまさにこの日であった。さらに3月12日以降、米国・イタリア・ドイツ・フランス等、学振の海外センター所在地に対する外務省の感染症危険情報レベルが相次いで引き上げられ始め、東京の学振本部からも全海外センターに向けて注意喚起が送られる事態となっていた。逆に、こちらからも東京本部に対して英国内の状況と対応について詳細に説明を行うようになった。

英国政府内でも3月に入って感染拡大防止のための対策が検討されており、一部ではロックダウンの主張もあったようである。しかし3月12日の首相会見では踏み込んだ措置は見送られ、有症状者の自宅待機や手洗いの励行といった、今からしてみれば随分と甘い対策を国民に求めるに留まった。一方で新規感染者数は4日ないし5日で倍化する勢いで急増を続けており、その3分の1はロンドンに集中していたことから、だいたい2、3週間遅れでロンドンはイタリア北部のような状況に追い込まれるという予想も出ていた。このため、政府の方針を待つだけでは実際のリスクへの対処としては不十分または手遅れになる可能性があると考え、この会見後すぐに前述のコロナ対応案を成案としてまとめ、翌日にはセンターの構成員に対して周知を行った。

その後も事態は悪化の一途をたどり、週明けの3月16日には批判を受けた英国政府が在宅勤務の勧奨や大規模集会の自粛、パブやレストランの利用回避の勧奨といった追加の対策を発表したこともあって、同日中にはオフィスのコロナ対応策の第二版を取りまとめ、必要に応じた在宅勤務の導入等、政府方針も含んだ形に変更した。さらに同日中には感染が



図1: 商品が消えたパスタ売り場。3月に入ってしばらくした頃から一部の商品についてこのような品切れ状態をよく見かけるようになった。筆者の自宅近くのスーパーにて。

英国より一足早く深刻化していたフランスにあるJSPSストラスブールの一時閉鎖が決まり、早晚JSPSロンドンも同じ状況に追い込まれる可能性が出たことに加え、さらに進んで医療体制のひっ迫等が確実視される場合、日本からの派遣者の一時帰国も視野に入れる必要が出てきた。こうなってくるとオフィス閉鎖中さらには一時帰国中の業務遂行方法の検討(一種のBCP策定)が必要になり、情報収集の対象も病院の営業状態から航空便の運航状況、日本の水際対策の状況等に広がり始め、もはや通常業務どころではなく、この日からはもっぱらコロナ対応に追われることになった。冒頭に述べたように、一過性のテロや災害についての対応は日ごろからある程度想定してはいたが、このコロナ対応のような事態は全くの想定外であり、その意味では文字通り手探りで、しかも刻々変わる状況下ですべてを短時間で考える必要があった。

3. 急転直下の一時帰国

学振では日本国内の大学の国際化の支援として「国際学術交流研修」という事業を行っており、その研修生に当たる「国際協力員」として研修を希望する大学職員を受け入れ、2年の研修期間のうち前半は東京本部での国際関係業務にあたり、後半は即戦力として各海外センターでの業務にあたってもらっている。そうした事情もあり、構成員のうち国際協力員の安全確保については各センターとも細心の注意を払っており、日本からの派遣者の一時帰国を考える上でまず考慮すべきはこの点であった。案の定、これについては東京本部の動きも早く、こちらから早期帰国の可能性を問い合わせた翌16日には、欧州他の各海外センターに派遣されている国際協力員の早期帰国の方針が伝えられ、もともと月末に予定されていた帰国便の変更や住居の退居手続き等が済み次第、でき

コロナ下のJSPSロンドン(前編)

るだけ早く帰国することとなった。さらに17日には外務省の感染症危険情報がレベル3に引き上げられた国等に所在する欧州の各海外センター(ロンドン以外の3センター)に対して、すべての日本からの派遣者の一時帰国の方針が決定したという知らせがあった。感染の広がりはこちらまで英国が欧州各国より一足遅れで推移しており、JSPSロンドンもまもなく一時帰国要請を受けることが明らかであることから、他の日本からの派遣者の一時帰国の準備、特に検討中だったBCPIについて、最低限のセンター機能維持をどう図るか、という観点に絞り、現地職員が交代勤務を行う方向で取りまとめを急いだ。そしてついに翌18日には予想より早くJSPSロンドンに対しても日本からの派遣者の一時帰国が東京本部から要請された。ちょうどこの日、英国で学校の閉鎖が決まったところだった。

こうして3月に入ってから英国国内での感染拡大から、わずか2週間あまりで日本からの派遣者の一時帰国という、かつて例のない事態に追い込まれることとなった。在英の日系法人と比べると、この段階で一時帰国まで行っていたのは一部民間企業くらいで、政府系の法人ではほぼJSPSロンドンだけという状況だった。もちろん法人によって業務やその性格も異なるし、こうした有事だからこそ業務を行わなければならない法人もあるため一概には言えないが、まだこの感染症そのものの危険性がはっきりわかっていなかった段階(例えば無症状感染が一般的だとわかる前であり、エアロゾル感染の危険性はまだ英国ではほとんど考慮されていなかった)ということもあり、派遣者の安全を最優先に考えたという意味では、今振り返ってみても妥当な判断だったといえる。当時既に英国の大学や学術機関等でも交代勤務や在宅勤務が主流になっており、人の往来も途絶えていたことから、当座はそうした業務にあたる必要がなくなっていたのももちろんその背景にあった。

3月18日の決定から急ピッチで派遣者全員の帰国を行うことになったが、ちょうど第一陣の出発直前に欧州からの入国者に対する日本政府の水際対策が強化され、該当者には入国から2週間の自宅やホテル等での待機と待機場所までの公共交通機関等の利用を控える要請が始まった。制度導入時の混乱もあったが、政府からの案内には「控える」や「要請」等の言葉が多用されて結局何が法令上「やってはいけない」ことで何がいわゆる「お願い」ベースの内容(守らなくてもよい内容)なのかがわからず、例えば公共交通機関の中に国内線航空機が含まれるかどうかについては当初言及がなく、まだ

前例もないことから、遠方の自宅に帰る場合の旅程等を決めるのに大変苦労した。私自身も出発直前まで先に日本に着いた同僚から情報を集め、のちの自分の帰国時にも検疫官や空港の担当者に質問して情報を集めてJSPSロンドンや東京本部に伝える等して情報の確保に努めた。さらにこうしたイレギュラーな移動や一時帰国中の滞在に対して東京本部から金銭的にサポートがあるかわからないことも帰国準備にあたって悩ましい点であったが、イレギュラー分も含めて東京本部の負担でまかなえることが一時帰国決定後すぐに決まったのは幸いだった(これは非常に重要で、例えば2週間自腹でホテル隔離を行う必要が出たりすればそれを理由に帰国しないという判断を下す人も出るかもしれない、速やかに退避するという方針を決めた以上はセットで手当てしなければ意味がない)。こうしてすべての派遣者の帰国が完了したのは決定から1週間ほど後のことだった。

4. そしてロックダウン、オフィス閉鎖へ

一時帰国の方針が決まった後も英国国内の新規感染者数は3月18日の998人から23日には2324人に増える等、状況は悪化の一途をたどっており(図2参照)、重症者等による病床ひっ迫の懸念も伝えられるようになってきた。こうなると英国政府もさらなる対策を取らざるを得ず、20日にはパブやレストラン・屋内娯楽施設の一時閉鎖が決まり、そしてついに23日の夜8時半からジョンソン首相がテレビ演説を行い、必要不可欠なものの購入や一日一回のエクササイズといった例外を除き、すべての外出や他人との接触の禁止等を柱とする、いわゆるナショナルロックダウンが宣言された。実は罰則等からすると他の欧州の国よりは割と制限の緩いロックダウンではあった⁴が、それでもこの日以降市中の人出は急激に減少し、文字通り生活が一変することとなった。出勤についても現地での作業が必要なやむを得ない場合等を除いて原則在宅勤務の方針とされた。ヒースロー空港の閉鎖やロンドンのより厳しい外出制限等の噂もあったが、これは結局噂で終わったようである。この段階でJSPSロンドンのオフィスの勤務は派遣者の一時帰国に対応して現地職員が交代出勤を行う形態に変更していたが、政府発表のあった23日のうちには、一足早く一時帰国していたセンター長と協議し、週一回の勤務に切り替えて最小限の郵便ピックアップ等の対応を行うよう方針を変更した。

4. 実際、当時英国政府はロックダウンという言葉は使っていなかった。

コロナ下のJSPSロンドン(前編)



図2: 2020年3月の英国の新規感染者数の推移(脚注2のウェブサイトから改変)。実線は7日間移動平均。3月1日に22人だったのが11日には405人、21日には1191人、31日には4513人と急増していった。ただしこの当時は検査数が限られており、実際の感染者数はもっと多かったとされている。

しかし翌週にはさらなる感染者増(3月31日に4513人)が伝えられ、これにより現地職員から通勤時の感染リスクへの懸念が示され、しばらくの間は完全在宅勤務へと移行することになった。私が日本へ一時帰国したのは3月24日(日本着が25日)だったが、その直前・直後もこうした状況の変化が続いており、帰国のための準備や日本国内の情報収集⁵も含めこの前後の併せて10日間ほどは、時差の影響もあってまさに昼夜のない生活を余儀なくされていた。これまでも業務の繁忙期と呼ばれる時期は何度もあったが、小さいながらもオフィスの安全を預かる立場にあったためコロナ対応は後ろにあるプレッシャーがこれまでと異質で、しかもロックダウンや国境管理等前例のない事態に直面し続けたこともあって異様な緊張が続いていた。さらに日本到着後は一時帰国先とした大分の実家まで3日かけて時差ボケの中、居眠りの恐怖と闘いながら家族の様子に気を配りつつ車を飛ばし、夜には年度末の事務作業⁶に追われた。これらを終えた4月に入ってようやく一息つくことができたが、一時帰国や完全在宅勤務で、所員の安全確保という意味でこれ以上やることはなくなったため、達成感というよりは妙な安堵感を覚えたのを記憶している。

こうして事実上のオフィス閉鎖が始まったわけではあるが、現地職員含め、日本への帰国者も在宅勤務ながら業務には当たっているため、普段通りではないがそれなりの業務は実施できた。もちろんより正確には、このパンデミックの最大の

影響は人とのコミュニケーションが直接取れないことで、しかもロックダウンでそもそも外に出られない状況となってしまつと、JSPSロンドンの主な役割である日英等の国際ネットワークの強化という意味では肝心のネットワーキングに関する対面の活動ができず、その程度の体制でも何とか言った方が良いかもしれない。まだその後の展開が読めない中で手探りのセンター運営となったが、とにかくできるだけのことをやるしかないという割り切りざるを得なかった。

(No64 2021 Autumnに続く)

- 日本でも3月下旬には特に首都圏で感染が広がりがつあり、帰国の際に東京でロックダウンが起こった場合に都外へすぐ移動できるのか、といったことも考える必要があった。事実、25日には小池東京都知事が「感染爆発の重大局面」という言葉を使って警戒を呼び掛け、ロックダウンもその後噂されるようになっていった。ただ、イタリアに始まった欧州の状況をリアルタイムで追いかけ、まさに英国のロックダウンを目の当たりにした後は、自肅中心の日本の対策はもどかしく不十分に映った。
- こんな中でも年度内に支払いを行わなければならない用件があり、会計処理は待つはくれなかった…。

センター長の英国日記

⑮「最終回：英国から見た日本の姿，5年間を振り返る」

ロンドン研究連絡センター・センター長
上野 信雄



■はじめに

2020年度は、新型コロナウイルス(以下、COVID-19)の世界的大流行(以下、パンデミック)のため、センター長と副センター長が3月後半から9月半頃まで一時帰国を余儀なくされ日本からの自宅勤務となり、さらに二名の国際協力員が着任できなかったこともあり、ニュースレターを休刊していました。休刊中に、私(以下、センター長)は、2021年4月30日に退職しました。2016年5月1日付の着任から5年間センター長を務めたこととなります。図1は、この間に变化したセンター長が住んでいた住居からの眺めです。近くに見えるビクトリア時代の赤煉瓦建物群に変化はなくロンドンの特徴を表していますが、遠くを見ると新しい多くの建物が増えています。まだ沢山のクレーンが見えますが、大抵は既存の建物を修理するためのものです。

センター長がJSPSロンドンに着任した直後の2016年6月23日にBREXITの是非を問う国民投票があり、僅差で離脱派が逆転勝利しました。この結果、2016年7月に首相がDavid Cameron氏からTheresa May氏へ、そして2019年7月には現在のBoris Johnson氏に代わりました。このような紆余曲折を経て英国は2020年1月31日23時(GMT)にEUから離脱することになりました。また、上でも触れたように英国では2020年3月23日にはCOVID-19パンデミック対策の第一次ロックダウンが実施され、JSPSロンドンは全面的に在宅勤務を行う体制に入り、2021年度を迎え、現在に至っています。2021年1月から続く第三次ロックダウンが4月12日に一段階緩和された後、ようやくオフィス勤務を再開する計画で準備をしていましたが、5月17日の第二段階の緩和以降の新規感染者数の増加のため、オフィス勤務への切り替えを中止している状況です。そのような状況下で、休刊後の最初の発行となる本号の「センター長の英国日誌⑮」では、5年間を振り返って特に印象の大きかったことについての感想を紹介します。

最初に、BREXITとCOVID-19対応等から見た英国と日本の違いについて、次に急速な自動翻訳の進歩についてまとめることにしました。



図1 センター長の住居の窓から見た約5年の変化

(フィンチリーロード駅近く/St Johns Court 5F(日本式)から南西方向の眺め。2016年8月13日(下)と2021年4月6日(上)。三角マークのあたりが大きく変化。すぐ下にビクトリア時代の赤煉瓦 集合住宅(4階建て)。季節、天気、時刻ごとの変化に富む飽きない眺めは秀逸。)

センター長の英国日記

【1】英国の底力と日本の姿

1-1 未曾有のCOVID-19への対応

2020年1月半ばに初めてのCOVID-19感染者がYork大学で確認されてから僅か2ヶ月あまり後の3月23日に、第1回目のロックダウンが英国で実施された。最初は新種のウイルスの性質等について全く不明な中でロックダウンであった。しかし、以後、後述のように英国ではCOVID-19に関する情報収集・解析と研究が驚くべき速さで行われたことが理解できた。英国でのワクチンの開発はもちろんだが、米国のワクチン開発・研究状況の情報収集も行われたようだ。そしてワクチンの接種に関しても多くの情報収集とその分析結果を踏まえ、各時点で最も信頼性の高い対策が政府内で検討されてきたと考えられた。その結果、同年12月8日からファイザー・ビオンテック(以下ファイザー)のワクチン、2021年1月4日からオックスフォード・アストラゼネカ(以下アストラゼネカ)ワクチンの接種が開始された。いずれも英国でのワクチン認可の直後に接種が開始されている。この事実から、あらゆる準備がワクチンの認可作業と並行して進められていたことがわかる。ちなみに、英国がEUから離脱する日時は2020年12月31日23時(GMT)であり、ベルギーのファイザーワクチン製造工場から英国へのワクチン輸送の最中に英国-EU間の国境が閉鎖されたが、ワクチンの輸送には大きな影響はなかったようだ。これも対策による隠れた成果の一つであろう。

上述の計画でワクチンの大規模投与が開始されると、当初はワクチンの輸送や取り扱い上のトラブルにより30%に及ぶワクチンの損失があった。また、注射を行える医師、看護師や薬剤師等が不足し、これを補うために経験者等の再活用・ボランティア募集(採用数は応募者数の2割程度の狭き門であったと聞く)と彼らへの訓練の必要性等が生じた。これらの問題と対策、さらには異なるワクチンを組み合わせた接種の研究等が2021年1月の時点で既にBBCニュースで流れていたのを記憶している(2020年12月には既に聞いていたように思う)。

日本では、横浜港に係留された豪華客船ダイヤモンド・プリンセス号内での感染者を治療する間、沢山の検体を利用するチャンスがあったと思われるが、国内でワクチンの開発を行っていないためか、貴重な検体をどう活用したのか報道がなかったようである。また、英国のファイザーワクチンの導入の素早さ

に比べると、日本の海外からのワクチンの入手速度もかなり遅れたことは顕著な事実として国民の目に映った。さらに、英国で公表されていた大規模な接種に際して生じる問題と同じ問題が、日本では2021年5月に入ってTVニュース番組で話題になる始末で、英国に比べて多くのメディアでの取材の遅れやその情報収集・検討の不足、加えてニュースキャスターの勉強不足に疑問を感じざるを得なかったことが大変残念だった。ようやくこの原稿執筆中の2021年5月30日の朝日新聞朝刊にワクチンの入手や開発の問題についてのまとまった記事が掲載された。また、関連することとして自治体毎にデジタルシステムがバラバラである現状とその問題についてもまとまった記事が掲載された。

日本では、2020年の1月末から2月にかけて一日あたりの最大感染検査数として~20,000件/日と発表され、それより桁違いに少ない連日の検査数と、検査数が一向に増えてゆかないことが一時問題になったが、知らぬ間に話題にならなくなってしまったことがあった。現在の検査数は当時より増えてはいるが、英国と比べるとまだ桁違いに少ない。約40年前、車の性能の一つである最高速度を表すのに日本のカタログには「瞬間」最高速度が「最高速度」として書かれており、西ドイツでは最大「連続運転」速度が「最高速度」として書かれていた。この「瞬間」最高速度と同じような意味を持つ「一日あたりの最大検査数」を保健所が上位の組織である監督省に報告し、監督省では単純にこれらを和算して日本の一日あたりの最大検査数としたのではないかと[1]。こういった不適切な数値が存在する可能性について等、メディアの方々にはニュースの確認の意味で深化した取材をお願いしたい。

センター長(72才)は2021年1月21日午前10時過ぎにアストラゼネカワクチンの一回目の接種を受けた。自宅から徒歩5分程度のスイスコテージ駅近くのWinchester Rd路上に緊急設置された「コンテナ」の中での接種である(図2参照)。家内(68才)は1月30日にファイザーのワクチン接種をSt. Pancras International 駅(Euston Rd)から南に徒歩10分ほどのHunterStreet Health Centre内のワクチン接種センターで受けた。さすがに-70°Cの低温保存と注意深い低温管理、接種後15分のアレルギー反応チェックが必要なファイザーワクチンは路上に設置された“コンテナ”では扱えないようだ。私たちへの

センター長の英国日記

いずれのワクチン接種も、年齢毎の英国の人口を考えると予想よりかなり早い段階で受けたようである。



図2 センター長がアストラゼネカワクチンの接種を受けたコンテナ (Vaccination HUB) @Winchester Rd. 写真は、2020年9月に設置され、インフルエンザワクチンの接種に利用(試用)されたときのもの。アストラゼネカワクチン接種の担当者はコンテナの中に2名と外に1名。日本のメディアが騒ぎ出しそうなほど簡素なワクチン接種態勢だ。

1-2 英国と比較して分かる日本の姿

2016年の6月にBREXITが決まった後、EUからの離脱による経済活動の低下や英国大学の研究費が減少することへの対策として、英国の政府機関や大学等の日本を含むアジア諸国との連携をめざした様々な動きがあり、振り返るとJSPSロンドンの業務も2017年度に入ると目に見えて多忙になり出した。これ以降はこれまでに比べて多くの英国の大学でJSPS国際プログラムの説明会を行った。この際に、参加者から一番多かった質問は日本の共同研究者(グループ)やホストとなりうる研究者を見つける方法についてであった。このことから英国の研究者がほとんど日本の大学や研究者を知らないことがよく理解できたのであるが、言い換えると彼らの多くにとっては欧米の大学に比べて日本の大学はほとんど眼中になかったのである。

このように忙しさを急増させた原因ともいえる「英国の特徴」については、EU諸国によるアストラゼネカワクチンのEUへの供給不足(契約違反らしい)と血栓発生問題に関する執拗ともいえる“英国攻撃”(日本では“いじめ”と言うだろう)と英国の反応に関するニュースに接するまでは、それが昔から変わらな

い英国の戦略的な姿のせいであることに気付かなかった。例えば、アストラゼネカワクチンの血栓のデメリット問題については、BREXITによって英国と欧州が対立を始めたように思えるほどEUの国々によって繰り返し取り上げられたが、英国は英国国民の生命を守るメリットが勝ることを手持ちの科学的結果に基づいて述べた後、大抵は口を閉ざしていた。また、ファイザー社が3週間の間隔での2回接種を主張する中で、いずれのワクチンについても“独自”の接種計画に従って黙々と「最大12週間の間隔」で接種を続け、新規感染者数や死者数の改善においてEU諸国を圧倒した。この間のEUに対する英国の対応は、英国のワクチンの研究・開発力と共に情報収集力が、軍事力、経済・金融力と同様な意味で英国の大きな力であり、英国の自信になっていたためと思われた。

すなわち、BREXITの渦中に置ける英国のワクチン接種計画に関する報道から、英国は普段から科学の力が国家としての最も重要な戦力の一つであると考え、それを信頼し、政府と大学・研究機関、さらに経済・金融界やメディアと連携する努力を積み重ねてきたに違いないと推測できるのである。英国の北から南、西から東まで、男子も女子も、新進気鋭からシニアまで、実にあちこちの大学の研究者や教授陣がニュース番組での説明に協力していることに驚いた。日本に比べると偏りが大変少ないことも印象深かった。

一方、英国に拠点をもつ日本企業については、BREXITの是非を問う国民投票からしばらくして、ロンドン近郊に在住する駐在員の方々がこれまでになく英国外へ転勤しだしたことから、日本企業の規模の縮小や英国からの撤退が少しずつ進んでいることが身近に感じられた。

1-3 英国から学ぶ国家の戦略性

上記のようなBREXITやCOVID-19による混乱と対策の最中のロンドンにおけるいろいろな経験から、収集した情報を社会科学、自然科学に加え数学的にも分析して総合的に立案されたたかな対策(その時点での最善手を得る努力)が現在の英国の強さの芯に違いないと思うようになった。かつて重商主義の時代に英国が先行するオランダを出し抜くために導入した航海法や[2]、オランダやフランスとの戦いの戦費の確保に戦時課税(間接税/消費税)を「上手に活用」したこと[3]、英国が海軍によって自国の商船を護衛し、海賊とも呼べるキャブ

センター長の英国日記

テンドレークの船団をも利用して世界の海を制し経済的成果を独占する等[4]、大英帝国の基盤形成のためにあらゆる戦略的活動(ずる賢いという人がいるかもしれない)が行われたことが頭に浮かぶ。19世紀末まで続く英国の繁栄は、上記の経済活動によって情報の重要性を認識し、世界で最初の海底ケーブルを敷くにいたる英国の情報収集・分析力の結果でもあった [5]。英国は今でもそのような戦略力を失っていないようであり、日本に不足している点である。

このような英国の多くの分野の目的・方向をそろえた協力態勢、すなわち異なる分野を含めて空間的にも時間的にも戦略的に一貫した動きを目の当たりにする一方で、日本に目を移すと、複雑な背景が存在する国の対策についてのニュースにおいて、背景についての説明が適切とはいえない。そのため我々国民には10メートル先を見て車を運転するドライバーのハンドルさばきのような対策や人頼みの姿勢が目立ってしまいがちで、低いレベルの情報収集や取材しかできないマスメディアの力不足は少し残念だった。すなわち、日本では政治家や政府だけではなくメディア・報道関係者の力量不足も大きい。

英国がEUから離脱するための準備が英国の大学や研究機関等に及ぼした影響で、JSPS ロンドンの仕事が徐々に多忙になり、2017年の半ば以降は関連した仕事が大きな流れとなったことは間違いない。新しく発足したUK Research and Innovation (UKRI)とJSPSとの連携プログラムの開始やThe Royal Societyとの新しいシニアレベルの研究会の共同開催、Royal Society Edinburgh, Academy of Medical Science との新規協力事業の立ち上げ等のほか、Universities UK international (UUKi)の発足にも関係して、日英の大学間連携事業への協力機会も増加した。これらは、研究だけでなく高等教育においても日本の大学のグローバル化への新しい道にもなるので、日本にとってはありがたい状況となりつつあった。しかし、残念なことにCOVID-19パンデミックによる経済状況の悪化は長期間にわたると予想され、人の行き来が元に戻った後に役立つように新しい工夫が必要である。大規模な集会を求めがちであるが、小規模でも人と人の強固な繋がりを形成し将来に残しておくことが重要だろう。重点分野への研究費の集中投資も必要であるが、それ以上にJSPSの理念にもなっているボトムアップ研究と若手への支援の強化を望み

たい。

COVID-19で表面化した問題の一つに、英国から日本の大学に研究滞在する予定のJSPS外国人特別研究員が、英国で足止めを余儀なくされている問題がある。日本への渡航が外国人特別研究員としての採用開始の条件となっているために、日本に入国ができないと研究が開始できず正式な所属先がない。また、その結果として支給予定であった滞在費を受け取れないという問題が既に発生している。これは英国の研究者だけの問題ではなく外国人特別研究員に採用された者が自国の感染状況によって被る問題である。日本側は、知恵を絞り出して問題解決に当たる必要がある。

英国は、BREXITに関連してVISAの見直しを行い、2021年から優秀な外国人が英国に入国し活動する際に優遇するVISA制度(Global Talent Visa)を発足させ、その対象となる海外組織として日本ではJSPS、JSTおよびAMEDがそのEndorsed funder list[6]に含まれることになった。英国の動きは素早い。普段から準備ができていたのだろう。

【2】自動翻訳の進歩

最近5年間にGoogle翻訳の日→英・英→日翻訳精度が驚くほどに改善され、実用に足ると言えるようになった。Online BBC等のURLを英語入力欄にペーストし、日本語欄に現れているURLをクリックすると日本語訳のBBCニュースを見ることが可能。完全とは言えないが、充分利用できるレベルになっている。センター長は、得意でない分野に関するBBCニュースをパソコンで見る時に結構利用している。ちなみに、Google翻訳の英→独・独→英翻訳はさらに高い実用レベルにあるとあってよいと思っている。ドイツの友人との手紙のやりとりにも重宝した。

尚、Grammarlyという有料の英語文章支援ソフトの進化も驚くほどであり、英作文のチェック時にお世話になるようになった。その他、音声入力の進化も著しい。センター長は、ロンドンに着任後スマホを使う羽目になったが(iPhoneを使用中)、テキスト通信はほとんど使用しなかった。スマホでの文字の入力が面倒なためである。しかし、LINEを利用する機会が増え、テキスト入力でも苦勞していた時にスマホのいろいろな

センター長の英国日記

機能も試すようになった。一昨年あたりからスマホに口頭で指令しているうちに日本語の音声入力がパーフェクトに近いことに気がついた。最近ではスマホの日本語テキストの95%は音声入力で行っている。残りの5%は日本語化した英単語のカタカナ文字変換にスマホが迷っているときのキー入力である。この変換では、スマホが迷っていることが分かり、微笑ましい。また、ディープラーニングによる学習機能のおかげかと思うが、最近では、センター長の発音による英語も聞き分けてくれるようになってきた。驚くべき進歩である。

【参考】

[1]本原稿が完成後、COVID-19感染検査に関連して浮上した保健所の混乱についてNHKスペシャル（NHKテレビ6月20日21:00-50）で報道された。保健所数の大幅な削減が主因であることや担当した厚労省次官の反省の弁が紹介された。

[2]玉木俊明、「ヨーロッパ覇権史」2015年、ちくま新書

[3]玉木俊明、「王殺し」のクロムウェルが敷いた英国強大化の道筋【連載】ビジネスに効く！世界史最前線（第18回）で、検索すると手に入る。

[4]竹田いさみ、「世界を動かす海賊」、筑摩新書の他、キャプテンドレークのインターネット検索等が便利。

[5]世界最初の海底ケーブルは、英国によって1850年英ドーバーと仏カレーに敷設され、1851年に初めて海を越えての通信が可能となった。また英米の協力で1857-1866年の工事によって、英国の大西洋横断海底ケーブルが完成。さらに英国は1870年、ロンドンからインドへ到る海底電信ケーブルを敷設、1902年には太平洋横断電信ケーブルを敷設し、当時の植民地を結ぶケーブル網（All Red Line）を完成させた。この結果、英国は情報伝達面において圧倒的な力を得た。

[6]<https://www.gov.uk/government/publications/ukri-endorsement-endorsed-funders-global-talent-visa/uk-research-and-innovation-endorsed-funders>

センター長の

ひと言

残念なことだが、日本が先進・経済大国ではなく「貧しい発展途上国」であると考え、研究についての国際比較の結果、研究不正、いろいろな社会問題がよく納得できる。我慢してこの点を認めると対策も可能だ。

「豊かさ」を知るためにはGDPのランキングのマジックに惑わされず、国家に蓄積された様々な資産や国民の経済格差も理解する必要がある。経済活動の結果の一時的な蓄積では真の科学・技術立国はできないし、自慢のできる町並みや影響力のある国は造れない。歴史は、「豊かさ」に十分な余裕がないと高度な学術・文化が生まれないことや、行き過ぎた予算の集中化は国を軋ませ、人や国を暴走させることを教えている。

大学に目を転じると、英国の研究大学（ラッセルグループ）は年々その数が増加しているが、日本の重点支援大学数は、あの手・この手で数を制限する方向にあり、芥川龍之介の「蜘蛛の糸」のシーンを思い出させる。

2019年に松岡亮二著の「教育格差」（ちくま新書）が出版された。子供達の教育格差問題に関する科研費による研究成果である。斜め読みでもよいから一読を勧める。

EU離脱に伴う、英国の今後の学術動向等について

ロンドン研究連絡センター・アドバイザー 西田洋輔

(2020年3月執筆)

Point

- 2020年1月31日、英国がEUを正式に離脱した。
- 離脱により、英国の学術はどのような影響を受けるのか。
- 英国のEU離脱が日本の学術にもたらす影響は。

Introduction

2020年1月31日、英国がEUから正式に離脱した。4年前の国民投票で離脱派が勝利してから正式離脱まで長い年月が費やされたが、ようやく一つの区切りを迎えた(ただし、2020年12月31日までは「移行期間」となっている。) 離脱後の学術関連の動向について現時点(2020年3月)における状況を整理し、英国の学術界にどのような未来が待っているのか、日本への影響とともに考察したい。

1. BREXIT関連の学術関連の具体的な動き

(1) EUによる研究助成ファンディング

EUの研究助成プログラムとして現在実施されているHorizon2020は、複数のパートナーによる研究・イノベーションプロジェクトを助成する枠組みであり、2014年から2020年まで7年間にわたり総額800億ユーロを配分するものである。英国はこれまでEUの加盟国として、初年度からこの枠組みに参画し、ドイツに次ぐ2番目に多い助成額を受け取ってきた(注1)。離脱後の英国の取り扱いについては、既にEUと英国との間で協定が締結され、以下の2点が確認された(注2)。

- ・現在、個々の研究者等が参画しているプログラムに関しては、プログラム終了まで引き続き助成金を受け取れること
- ・英国の研究者、企業等はHorizon2020に引き続き参加可能であり、申請可能であること

つまり、Horizon2020 に関しては、基本的に、これまでと同じ状況が保証されることになる。

一方、Horizon2020 の後継プログラムであるHorizon Europeに関しては状況が異なる。このプログラムは2021年1月1日から開始される予定だが、英国の参加資格についてはEUと英国との間で議論が続いている。

英国は、当然のことながらこれまでと同様の資格でのプログラムへの参加を求めているが、EU側は「英国は日本やカナダ等EU外の『第三国』としての参画しか認めない」との姿勢を崩しておらず、議論は平行線を辿っている(注3)(注4)。

また、EUと英国との間での貿易協定締結に向けての協議も移行期間中に行われるが、この中に教育や科学研究の項目が盛り込まれるかについても注目が集まり(注5)、インペリアルカレッジの学長が、政府に対し、貿易協定とは別にサイエンスに関する交渉をEUと行うよう求める(注6)等の動きが学術界からも見られたが、2020年2月27日に、ジョンソン首相が英国がHorizon Europeに参画できるようEUと交渉する許可を与えた(注7)。この決定により、政府は貿易協定とは別個に科学研究に関する交渉をEUと行うことになる。

これまで、英国側から見た状況について整理したが、EU側はどのように捉えているかについても見ていきたい。

EU諸国の学術・教育機関にとっても英国のEU離脱は頭痛の

■ □ ■ 英国学術情報 ■ □ ■

JSPSでは英国を含めた海外の学術・教育・研究に関わる情報をまとめて発信しています。その中では、大学ランキング情報や、英国政府の発表する学術研究分野への政策、その影響等についても情報提供しております。

ご興味のある方は是非ご覧ください。[https://www-overseas-news.jsps.go.jp/?s&item=news&mode=simple&country\[\]=britain](https://www-overseas-news.jsps.go.jp/?s&item=news&mode=simple&country[]=britain)

英国学術調査報告

種になっている。英国大学協会(UUK)をはじめとする英国の機関等と欧州大学協会(EUA)等のEUの機関等が連名で、英国がHorizon Europe等のプログラムに継続的に参加できるようにEUとの優先的な交渉を求める声明を発表した(注8)。

このような声明が発表される背景として、例えば2015年から2018年にかけて、EUのフェローシップを利用して英国の研究機関等で働く研究者が約30%減少したことが挙げられる(注9)。この状況は、英国で研究をしたいが、BREXITによってEUからの支援が打ち切られると判断した数多くの研究者が、英国での研究を諦めたためと推測できる。研究において協力関係を維持することに対して、英国だけでなく、EU側も危機感を抱いており、今回英国側と共にこの声明を発表したものと推察される。

EU、英国双方ともに協力関係を維持したいという思惑は一致しているものの、最終的には英国が「参加費」をどれだけ出資できるかが焦点になるものと考えられる。

(2) Erasmus+

このプログラムは、2014年から2020年の7年間に、教育・訓練・青少年・スポーツを支援することを目的としたEUによるスキームである。その予算は総額147億ユーロに及び、これまでに400万人以上のEU市民に学習・トレーニング・海外での経験を得るための機会を設けてきた(注10)。

Erasmus+には様々な年代を対象にしたプログラムが含まれるが、特に留学のために、多くの学生がこのプログラムを利用する。実際、2017年には16,561人の英国人学生がErasmus+に参加し、31,127人のEU学生が英国に来た。これまで英国はこのプログラムにも参加してきたが、2021年以降の新プログラムに引き続き参加するかについて、政府は正式に決定してこなかった。野党の自由民主党が政府に対し、「このスキームに継続的に参加できるようにEUと交渉する」ことを提案したが、与党である保守党の反対によって否決された(注11)。ジョンソン首相は、「否決が必ずしも英国のErasmusの後継プログラムに参加しないことを意味しない」と発言しているが、大学関係者は「学生にとって留学の機会が失われる大いなる危機だ」と警戒している(注12)。

EUは、Erasmus+の後継プログラムの予算を現プログラムの2倍である300億ユーロに拡充することを検討しており、費用を負担することで、EU以外の国の参加も認めるのではないかと

みられている。実際、トルコ、アイスランド、ノルウェー等のEU非加盟国は「プログラムメンバー」として参加しており、英国がこの資格で参加することに対する障壁は、Horizon Europeに比べれば、低いとみられる。しかし、現段階において既にEUとの交渉を否定していることから、2021年の新プログラム開始には間に合わない可能性がある。それを防ぐための方策は未だ政府からアナウンスされておらず、今後の対応が待たれる。

(3) 研究者向けのFirst Track Visa制度

2020年1月27日、政府は世界中から優秀な研究者を英国に集めるため、2月20日から優先的なビザ発行制度を開始することを発表した。

- 優秀な研究者や科学者を対象に優先的なビザ発行制度を実施
- 発行するビザの数に上限を設けない

以上の2点を骨子としている(注13)。

この制度は、現首相による「研究・イノベーションは政府の最優先課題である」との昨年夏の声明を反映したものである。通常のビザ制度とは異なり、この仕組みは内務省ではなくUKRIによって管理される。これは、科学的専門知識を正当に評価できるの方が、正確にかつ迅速に手続きを進められるとの判断によるものである。英国政府は、BREXITに伴い、もし英国がEUの科学プログラムとは異なる独自のプログラムを実施した場合に、優秀な頭脳が英国から流出することを防ぐことができると主張している(注14)。

新たな制度により、以下の点が可能になる。

- 英国外の研究機関・資金配分機関から助成金を獲得した場合でも、英国を拠点としている研究プロジェクトであれば、全世界から研究者を募集できるようになる。
- マリーキュリーアクション、欧州研究会議、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムに申請可能なフェローシップ給費生の数を2倍にし、個人でもファーストラックビザ申請を可能にする。
- 滞在中、扶養家族の英国での労働を認める。
- 渡英前に仕事の提示条件を保持していること、もしくは、特定の1つの職種に限定する等の要求を申請者にしない。
- このルートで承認されたすべての科学者・研究者に、定住するための早期手段を提供する。
- 研究者やその扶養家族に対して、海外滞在が研究の一環で必要な場合、不在期間ルールを免除し、永住権申請の場合に不利になるようなことがないようにする。

英国学術調査報告

以上のように、科学者本人のみならず家族にも配慮した内容になっており、学術界からは概ね歓迎されている。

一方で、「優秀な」研究者に限定していることで、既に実績がある研究者にのみ門戸が開かれ、若くまだ実績を積み上げていないものの優秀な研究者に対する評価が正当に行われるのかといった課題も指摘されている。

この新制度は、確かに英国での研究を希望する科学者にとっては朗報ではある。ただし、この制度は「英国が独自に研究プログラムを実施した場合」に最大の効果を発揮するものであり、もしEUの研究プログラムに英国が引き続き参加するのであれば、果たしてその効果がどこまで発揮されるかは疑問符が付く。しかし、英国は科学を重要視しているという意味で非常に重要なメッセージとなることは間違いない。いずれにせよ、この制度の効果については、時間の経過とともに見守る必要がある。

(4) 高等研究計画局 (Advanced Research Project Agency)

BREXIT後の英国の科学技術政策の一つの柱として構想されている高等研究計画局 (Advanced Research Project Agency: ARPA) の設置に向けた動きについても触れておきたい。

この構想は、12月の総選挙前に保守党のマニフェストの中で「ハイリスクだがハイリターンの可能性のある研究に資金を提供する機関を設立し、5年間で8億ポンドを投資する」と言及されたものである(注15)。インターネットやGPSの基本的アイデア等を生み出した米国の国防高等研究計画局 (Defense Advanced Research Projects Agency: DAPRA) をモデルにし、イギリスが新たなイノベーションを創出し、BREXIT後も科学技術分野で世界のトップを走ることができるようにすることを目的としている。また、英国は「2027年までに、GDPの2.4%を研究開発に投資する」ことを目標に掲げており、この構想は目標達成の一助となるも政府は明らかにしている(注16)。

ARPAは、ジョンソン首相の上級顧問である Dominic Cummings氏が長年練ってきた構想であり、保守党の選挙マニフェストに記載されたのも同氏の意向が強く働いたものだと考えられる。2019年12月の総選挙で保守党が大勝し、2020年2月には内閣改造が行われたが、ここでの人事異動も非常に示唆的なものとなった。最近10年間、大学担当大臣は科学担当

大臣を兼務し、大学と科学とを統合的に監督する役割を担ってきた。しかし、今回の人事で大学と科学担当は分割され、なおかつ科学担当大臣は不在(担当大臣に次ぐ立場である政務次官のみ置かれた)という事態となり、今回の人事によって首相の意向が反映しやすくなり、ARPA設立に向けた布石になったとの見方がされている(注17)。

Cummings氏は、イノベーションを創出するためには数多くの失敗はやむを得ないと考えており、新たな研究を評価するにはこれまでの官僚組織とは異なる機関が必要であり、既存の資金配分機関であるUKRIとは別かつ独立させて設立しようとしている。そのため学術界からは、資金投資される研究が恣意的に議論等を経ることなく決定されるのではないかと懸念が示されている。

この構想自体はBREXITを直接的な契機とした動きではないが、Cunning氏は、これまでEUへ抛出していた予算をARPA設立に伴う予算に回そうとしており、BREXITをある種好機だと捉えていると考えられる。また、今回の内閣人事でも同氏の思惑が多分に窺えることから、本構想を本気で実現しようとしているように見える。一方で、学術界は依然として本構想に対して強い懸念を示しており、今後どのような議論がなされ、どのような結論に至るのか引き続き注視する必要がある。

2. 今後の課題

ここまで、BREXITに伴う具体的な動きについて述べてきたが、今後クリアすべき課題について考察したい。

(1) EUとの交渉について

EUとの交渉において、どのような姿勢で臨むのかが不透明なのが大きな課題である。例えば、前述の1(1)(2)のような動きは、EUとの交渉の余地を残している。現に、首相はHorizon Europeに英国が継続的に参加できるよう、EUと交渉を継続することについてゴーサインを出している(注18)。しかし、一方でARPAの構想は英国単独での研究プログラムの実施を目論んでいる。EUとの協調主義を選ぶのか、英国単独主義を選ぶのかを明確にしない限り、EUも英国に対して強気の姿勢を崩さないであろう。英国にとって最善の選択肢を、学術界からの意見も取り入れつつ、検討する必要がある。

英国学術調査報告

(2) 財政面について

政府は3月11日に2020年の予算案を発表し、その中でARPAへの予算措置を明らかにしている(注19)。これだけ見ると、英国はARPAの設立のみを考えているように読み取れる。実際、ARPAとEUの研究プロジェクト双方への予算措置は現実的ではない。もし、EUの研究プロジェクトへの継続的な参画が可能になった場合の財源は不明確なままである。ここでも、英国の中途半端な方針が伺える。Horizon Europeへの継続的交渉を指示するのであれば、財源についても明らかにする必要があるのではないだろうか。この夏に、より詳細な予算案の説明が政府からなされることになっているので、どのような説明がなされるのか注目したい。

3. 日本への影響

これまで、BREXITがもたらすEUと英国の関係性への影響について述べてきたが、これが日本に及ぼす影響についても考えたい。

まず、新たなビザ制度は少なからず日本人研究者にとって利点をもたらすだろう。特に英国での研究を希望する日本人研究者にとっては魅力的な制度となる。ただ、先述したように利点は一部の研究者に限定されることになる。

ARPAに関しては全容が見えていないものの、実施されるプログラムによっては日本にとっても魅力あるものになるであろう。例えば、英国が重視するAI研究等は日本も同様に重視するため、共同研究の機会は増える可能性もある。

BREXITにより、日本がメリットを受ける点もあるものの、悪影響に関しても考慮する必要がある。

英国の高等教育機関は、世界中から多くの留学生を受け入れているが、BREXITによってEUからの留学生の学費が高くなった場合(現在は、英国籍の大学生とEUからの留学生の学費は同額)、EUからの留学生が減り、その分他の留学生の学費がさらに高くなる恐れがある。そうなった場合、英国での留学を希望する日本人学生は減少するだろう。さらに、留学生を集められず高等教育機関の収入が減少すると、研究者への報酬や研究資金が削減され、研究者にとっての魅力も減少するだろう。英国での研究を希望する日本人研究者にとって、難しい選択を迫られることになる。

いずれにせよ、日本への影響は避けられず、メリット・デメリットを考慮しながら判断する必要がある。

4. 結びに

国民投票から4年もの歳月を経て、ようやく正式にEUを離脱し、学術の面でも英国は重大な局面を迎えている。

これまで、EUの中で研究プロジェクトを実施することにより、英国は学術的発展を享受してきたが、EU離脱によりそれは難しくなる。それを打開するための様々な方策を打ち出しているところであるが、最終的にどのような選択をするのか現時点では明確ではない。恐らく、提示しうる方策をすべて見せておきながら、ベストの方策を最終的に選択するのだろう。

英国は科学の重要性を盛んに喧伝しており、英国の利益を最大化できる政策を打ち出すであろう。そのため、EUのプログラムへの継続的参加に色気を見せつつ、例えば米国や中国との協力関係の構築にもこれまで以上に注力すると考えられる。これらの動きに日本も乗り遅れないよう、英国の動きを注視する必要がある。

英国学術調査報告

参考

- 注1 2019年10月8日付け ビジネス・エネルギー・産業戦略省発表によるデータ
<https://www.gov.uk/government/statistics/uk-participation-in-horizon-2020-september-2018>
- 注2 2020年1月31日 UKRIが発表した記事
<https://www.ukri.org/research/international/ukri-eu-exit/>
- 注3 2020年1月9日 Science Businessの記事
<https://sciencebusiness.net/framework-programmes/news/memo-london-no-cherry-picking-over-horizon-europe-membership-rd>
- 注4 2020年1月28日 Science Businessの記事
<https://sciencebusiness.net/news/brexit-negotiators-should-aim-standalone-deal-research>
- 注5 2020年2月8日 University World Newsの記事
<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200206141512923>
- 注6 2020年2月4日 Science Businessの記事
<https://sciencebusiness.net/international-news/head-imperial-college-london-reminds-uk-government-research-has-different-needs>
- 注7 2020年2月27日 BBCが発表した記事
<https://www.bbc.co.uk/news/science-environment-51658601>
- 注8 2020年1月31日 UUKが発表した記事
<https://www.universitiesuk.ac.uk/news/Pages/EU-and-UK-research-and-higher-education-organisations-plan-a-strong-future-relationship-post-Brexit-.aspx>
- 注9 2019年 10月16日 BBCの記事
<https://www.bbc.co.uk/news/science-environment-50044659>
- 注10 Erasmus+の概要
https://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/about_en
- 注11 2020年2月17日 BBCの記事
<https://www.buckingham.ac.uk/wp-content/uploads/2018/06/5.8-University-Policy-on-Drugs-and-Alcohol.pdf>
- 注12 2020年1月9日 INDEPENDENT紙の記事
<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/brexit-erasmus-international-student-exchange-scheme-a9277251.html>
- 注13 2020年1月27日 政府発表記事
<https://www.gov.uk/government/news/boost-for-uk-science-with-unlimited-visa-offer-to-worlds-brightest-and-best>
- 注14 2020年1月27日 BBCの記事
<https://www.bbc.co.uk/news/science-environment-51258068>
- 注15 2019年12月19日付け Science Businessの記事
<https://sciencebusiness.net/news/uk-drops-pledge-new-innovation-funding-body>
- 注16 2020年2月4日 Prospect誌の記事
<https://www.prospectmagazine.co.uk/science-and-technology/dominic-cummings-arpa-job-advert-news>
- 注17 2020年2月17日 The Higher Educationの記事
<https://www.timeshighereducation.com/news/universities-fear-loss-policy-focus-ministerial-roles-split>
- 注18 2020年2月27日 BBCの記事
<https://www.bbc.co.uk/news/science-environment-51658601>
- 注19 2020年3月11日 ガーディアン紙の記事
<https://www.theguardian.com/uk-news/2020/mar/11/budget-2020-uk-800m-blue-skies-research-agency>

在英研究者の 者窓から

第22回 University College London 松山 絢子 (2020年3月執筆)



研究室の夏のピクニックにて（右から2番目が筆者）

Dr Ayako MATSUYAMA

Research Associate, Gene and Cell Therapy Group,
UCL Institute of Ophthalmology BA (Tokyo University of Science)

略歴

2006 東京理科大学理学部応用化学科 卒業
2008 東京大学工学研究科化学生命工学修士課程 修了
2008 コニカミノルタ株式会社入社
2012 コニカミノルタ株式会社退社
2013 MSc in Neuroscience, University College London
2017 PhD in Neuroscience, University College London
2018-現在 Research Associate, Gene and Cell Therapy Group,
UCL Institute of Ophthalmology

私のような若輩者がこのコーナーを担当させていただくことは光栄でありまた恐縮でもありますが、少々変わった経歴ですので今後どなたかの参考になるかと筆を執らせていただくことにいたしました。この機会を与えて下さった2019年度JSPS London国際協力員の横山英季様に、この場を借りてお礼申し上げます。

さて、コロナウィルスの感染拡大で私が所属している研究所も閉鎖となる異例事態となりました。こちらが掲載される頃には患者の方々の回復と通常通りの社会活動が叶っていることを祈りつつ、医療機関で働いている方々、またその治療の研究をされている研究者の皆様に敬意を表します。

■Neuroscienceを学びにイギリスへ

私が研究者の道を進み始めたのは、企業の間接部門である環境部からのキャリアチェンジでした。勤務していた会社では人にも恵まれ非常に良い環境で働かせて頂いていましたが、研究部門ではなかったため、どうしても研究に戻りたいと思うようになり留学を決めました。

なぜ留学したのか、そしてなぜイギリスか、とよく聞かれます。留学を決めた理由は、4年も研究でない部門の会社勤めをしていた人間が、分野を変更して研究者に戻るなら海外大学卒は有利になる、もしくは企業に再就職するのに多少の保険になるだろうと見込んだからでした。英語圏であること、日本と同等及びそれ以上の研究水準を有する場所、留学準備と実際の博

士号取得にかかる時間が他国の留学よりも短いことから、イギリスに絞り出願しました。何のコンネクションもなく、さらには専攻を化学からNeuroscienceに変更したため、修士号をまずは目指すことにしました。

■修士課程から博士課程へ

今思うと、イギリス生活1年目である修士課程が一番辛い時期でした。何とかUCLの英語入学基準をクリアして進学できたものの、リスニングとスピーキング能力が低いままで授業も研究室の先輩も何を言っているのかわかりません。これが、日本で取得した学位と同じ専攻ならともかく、専門も異なる二重苦で必死でした。さらには一生懸命書いたエッセイの一つで、It's sometimes difficult to follow because of poor English. と書かれた時は泣きそうでした。しかしながら、論文を執筆する土台を築くために、授業の課題としてエッセイの練習をさせることは貴重な練習だったと思っています。日本の研究水準が高いにも拘わらず、その水準と同等の研究論文が発表できていないとしばしば指摘される所以は、こうした教育にも是正される点があるのではないのでしょうか。

修士課程に必死な中、博士課程の研究ができる研究室として、疼痛研究の第一人者であるProf John Woodより条件付きで受入れを承諾されました。留学生の学費は非常に高い(当年間£20K)ので全額補助は難しいため、自分でも奨学金を取得することが条件です。

在英研究者の者窓から

ところが、日本からの奨学金には、卒業後4年以上経っており、さらにすでに日本国外にいる私が応募できるものはほとんどありませんでした。日本はコネクションがないままキャリアチェンジをするという(無謀とも言える)可能性を全く考えてくれないのだなと痛感したものです。今現在の状況は存じておりませんが、もし当時と状況があまり変わらないようでしたら、今後は是非条件を改善していただきたいと強く望んでおります。そんな状況の中、私が応募できた数少ない奨学金財団の中から、本庄国際奨学財団より奨学金を頂けることになり、研究に専念できる博士課程に在籍することができました。

■博士号の取得とポスドクとしての生活

博士課程では、遺伝性の疼痛疾患を持つ患者のDNAから、変異を特定してそのメカニズムを解明する研究をしていました。博士課程の最初の2年間は、論文に出せるような結果が出ず焦ったものです。幸いなことに、同僚や先輩に恵まれました。様々なバックグラウンドの研究者がいたため、行いたい研究や学びたい技術を自由に吸収できる機会を得ました。研究だけでなく、研究室内の雑談やパブ飲みでも交流を深められ、博士課程は忙しく時に不安になりながらも充実した生活だったと思います。博士論文の執筆と研究の纏めは予定より時間がかかりましたが、無事博士号を取得することができました。

初のポスドクポジションは、同大学の網膜の再生医療や遺伝子治療をしている研究室で、博士課程で行っていた研究よりも治療に近い研究ができそうだと思いました。残念ながら現段階で治療に応用できるような成果まで辿り着いていませんが、この分野も様々なバックグラウンドの研究者が異なった角度から研究をしており、議論が活発で有意義な時間を過ごせていると思います。

■研究を取り巻く環境

イギリスで所属した研究室を見て感じることは、ポスドクが非常に多いこと、またアシスタントも多く研究が分業化していることです。私の場合は比較する対象の分野が異なるので一概にも言えませんが、それぞれの専門家が協力しながら進めていると感じました。そして、予め得たい結果とストーリーが明確で、技術的に難しいと分かった場合の切替えも非常に速いと感じました。おそらく研究資金の獲得において、予備データを基に結果が出るようなストーリーを作ることが研究費獲得に重要だからでしょう。そのせいか、論文を出すスピードが速いと思ったものです。一方で議論の場は、実現可能性よりも夢を語ると感じました。様々な可能性を否定的になりすぎずに語ることは楽しく、これが自由で柔軟な研究環境に繋がるのではないかと思います。

ダイバーシティの観点で言うと、イギリス人の割合は多くなく、

ほとんどはヨーロッパ人で非常に国際的な場で研究できていると思います。そのおかげか、人種差別はほとんど心配がないと思っています。女性研究者も多く、実際現在所属している研究所の女性の割合は50%以上だそうです。

また、キャリアパスに対する考え方が柔軟だと思いました。博士号取得やポスドク経験は、インダストリーにより条件で職を得たいから、という研究者にも会い、そして彼らはしばらくすると企業に転向していきました。日本では修士卒で就職した身としては、驚きの選択でした。出会った博士課程の学生の中には企業か研究機関のアシスタントとして経験を積んだ後、博士号取得を目指す学生も一定数おり、ほとんどが大学、修士、博士とストレートで進む日本の学生とはまた違ったキャリアだと思えます。

■最後に

イギリスにいると自由な環境で研究でき、若手の独立支援も充実している点も素晴らしいと思います。イギリスで研究を続けることも非常に魅力的なのですが、近い将来日本に帰国して、日本をベースにしながらイギリスと日本の架け橋になれる存在になりたいと思っています。その際には、自分の経験を活かしつつ、教育も含めてイギリスの長所を取り込めることができたらと考えています。現状では、私にとって日本にあまり接点がないことが問題ですが、イギリスと日本と、双方にとって実りある関係が築けるよう、イギリスでの研究生活を楽しまつつ、まずは成果を上げられるよう邁進していきたいと思っています。



アルゼンチンでの学会にて

Vol.18 Dr Hugo Dobson (University of Sheffield)

written in March 2020

**Dr Hugo Dobson**

Professor of Japan's International Relations, School of East Asian Studies, University of Sheffield

Biography

- 2009 – present Professor of Japan's International Relations, School of East Asian Studies, University of Sheffield
- 2005 – 2009 Senior Lecturer in Japan's International Relations, School of East Asian Studies, University of Sheffield
- 2001 – 2005 Lecturer in Japan's International Relations, School of East Asian Studies, University of Sheffield
- 1999 – 2001 JSPS Postdoctoral Fellowship, University of Tokyo
- 1995 – 1998 PhD in Japanese Studies and International Relations, School of East Asian Studies, University of Sheffield
- 1993 – 1995 Daiwa Scholar
- 1992 – 1993 MA in Modern International Studies, University of Leeds
- 1989 – 1992 BA in International History and Politics, University of Leeds

Difficult second album syndrome may not be a real medical condition but it is something that preys on the minds of musicians and threatens to sap their creative juices. In the same way that they may struggle to follow up on the success of their first album, one of the greatest challenges for a young academic is identifying a new research topic and then making the transition from the doctoral work that has dominated your life so far.

I submitted and defended my PhD towards the end of the 1990s, which was a decade in which the Japanese Self-Defence Forces went through a momentous change by participating in United Nations-sponsored Peacekeeping Operations. This meant that despite its Peace Constitution, Japanese personnel were dispatched overseas for the first time in the postwar period to contribute to the international society's efforts to restore peace in countries like Cambodia and East Timor. These developments were what piqued my original interest in Japan's role in the world and I certainly enjoyed my time as a doctoral student, dividing my time between the Universities of Sheffield and Tokyo. However, I never considered life after the PhD and what I would do next.

Then in the Summer of 2000, the Group of 8 (G8) summit took place in Okinawa. To be honest, I had never really paid much attention to these summits of world leaders, presuming that they were largely talking shops that had little impact either on solving global challenges or people's day-to-day lives. The G8 summit in Okinawa demonstrated that this was not true. On the one hand, with Japanese leadership, it resulted in the establishment of the Global Fund for fighting some of the world's deadliest infectious diseases that has save millions of lives since. On the other hand,

the summit clearly impacted on the lives of people living in Okinawa, either as an opportunity to highlight to the world through protests the burden it shoulders by hosting an overwhelming number of US bases, or as a chance to exploit the attention that the world placed on Okinawa for three days for economic and reputational benefits.

Eight years later in 2008, I was able to attend my first summit as an accredited journalist when Japan hosted the G8 again in Toyako, Hokkaido. Since then, I have followed the development of these summits from the creation of a Group of 20 (G20) leaders' summit in response to the Global Financial Crisis through to the suspension of Russia's membership of the G8 in 2014 as a result of its annexation of Crimea and its reconfiguration as the Group of 7 (G7).



Being interviewed on Canadian TV at the end of the 2018 G7 Summit in Quebec, June 2018.

Voice! from Alumni member

More recently I have participated in two official stakeholder groups – the Think 7 and Think 20, which are described as the ‘ideas bank’ of the G7 and G20 respectively and seek to make policy recommendations that are reflected in the final declaration issued by the leaders at the end of every summit.

As should be the case, my research began to inform my teaching. Working closely with colleagues from across the Faculty of Social Sciences at the University of Sheffield, we established the Global Leadership Initiative in 2015. This is a unique learning and teaching opportunity that allows students to work as accredited policy analysts at global summits for the internationally reputable Global Policy Journal. As a result, teams of staff and students have attended a number of summits, including the 2016 Ise Shima Summit of the G7 and the 2019 Osaka Summit of the G20. These teams have had the chance to attend press conferences given by the world’s leaders, engage with journalists also working in the media centre and produce a number of blogs and policy briefs covering events as they unfold in real-time.

This is the value of the support that the JSPS provides to early career researchers – the time and space to think about new directions in your research and in the process hit on a topic that may well last long beyond that difficult second album.



Working with student analysts for Global Policy Journal in the International Media Centre at the G20 summit in Osaka, June 2019.

JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI)

Please join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI)!

As a former JSPS Fellow, we would like to ask you to join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI). Our Alumni Association was established in 2003 and carries out a number of activities throughout the UK and RoI with numerous benefits for members. One of them is “The JSPS London Symposium and Seminar Scheme.” The aim of this scheme is to provide support for members holding a symposium or seminar and to create high quality collaboration in cutting edge/ internationally competitive areas at institutional or departmental level between research institutions in the UK or RoI and Japan. Under this scheme, JSPS London will partially support the following matters*:

*The detailed support is subject to change.

1 Costs for inviting symposium/ seminar speakers from Japan

2 Costs for hiring a venue, printing materials, advertising and so on*

3 Strategic support to help advertise and organise the event.

The application details of this scheme will automatically be e mailed to registered Alumni members during our next call. For further information please contact JSPS London by email at enquire@jspm.org. Again, this is exclusively open to the JSPS Alumni members. So why not join us today?

JSPS ALUMNI ASSOCIATION
UK & IRELAND

Joining us

Simply register your membership here
https://www.jspm.org/alumni_about/
Once registered you will receive an ID number and password to access the Alumni Association web pages and can start networking.

JSPS Fellowship Programmes & International Collaborations

Application Schedule for FY2021/22

Fellowship Programmes

*The Pre/Postdoctoral Short Term programme is also managed by other JSPS overseas offices in Europe and USA independently. For more information, please check their websites.

Programmes	Suitable Applicants	Apply to	Recruitment	2021						2022~						
				Jul	Aug	Sept	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Later
Summer Programme	Pre/Postdocs	British Council TYO	-							TBA						Jun-Aug (TBA)
Pre/Postdoctoral Short Term (1-12m)		JSPS TYO	1st Call (FY2022)				1st							Apr-Mar2023		
		JSPS TYO	2nd Call (FY2022)								14th					Aug-Mar2023
		JSPS TYO	3rd Call (FY2022)												3rd	Jan2023-Mar2023
		JSPS LON	1st Call (FY2022)							TBA						Aug-Mar2023 (TBA)
JSPS LON		final(2nd) Call (FY2022)												TBA	Nov-Mar2023 (TBA)	
Postdoctoral Standard (12-24m)	Postdocs	JSPS TYO	1st Call (FY2022)			3rd							Apr-Sep			
		JSPS TYO	2nd Call (FY2022)										6th		Sep-Nov	
		Royal Society	-									TBA			Sep-Nov (TBA)	
		British Academy	-							TBA			Apr-Nov (TBA)			
Invitational: Long Term (2-10m)	Mid Career to Prof level	JSPS TYO	-			3rd							Apr-Mar2023			
JSPS TYO		1st Call (FY2022)			3rd							Apr-Mar2023				
JSPS TYO		2nd Call (FY2022)										6th		Oct-Mar2023		
BRIDGE Fellowship	Alumn Members	JSPS LON	-						TBA						Jul-Mar2023 (TBA)	

 Application period or deadline  Fellowship starting time

International Collaborations

*The following schedule is for the researchers on the Japanese side.

Programmes	Suitable Applicants	Apply to	Duration	2021						2022~						
				Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Later
JSPS London Symposium & Seminar	Alumni & JBUK members	JSPS LON	Symposium: 1-3 days Seminar: 1 day				TBA									Jun-Feb2023 (TBA)
Bilateral Programme [A]	Research Groups	JSPS TYO Royal Society	Joint Project: Max 2 yrs			8th							Apr-Mar2024(max)			
Bilateral Programme [B]		JSPS TYO	Joint Project: Max 2 yrs			8th							Apr-Mar2024(max)			
		JSPS TYO	Joint Seminar: Max 1 week			8th							Apr-Mar2023			
Core to Core Programme	Institutions/ departments	JSPS TYO	Max 5 yrs				1st						Apr-Mar2027(max)			

 Application period or deadline  Project starting time

*When you apply to JSPS Tokyo, please note that the application periods and deadline above are for the head of the host institution to submit the applications to JSPS Tokyo. The time frames for host researchers to submit their applications to their institution are normally earlier. Therefore, Fellowship candidates must discuss their preparation schedules with their host researchers. Please also check each website for more details.

Programme Contact Information List

Summer Programme

British Council Tokyo: <https://www.britishcouncil.jp/en/programmes/higher-education/support-researchers>

Pre/ Postdoctoral Short Term

JSPS Tokyo : <https://www.jsps.go.jp/english/e-oubei-s/applguidelines.html>

JSPS London: <https://www.jsps.org/fellowships/2018/02/postdoctoral-fellowship-short-term.html>

Postdoctoral Standard

JSPS Tokyo : <https://www.jsps.go.jp/english/e-ippan/applguidelines.html>

The Royal Society : <https://royalsociety.org/grants-schemes-awards/grants/jsps-postdoctoral/>

The British Academy: <https://www.thebritishacademy.ac.uk/funding/jsps-postdoctoral-fellowship-programme-overseas-researchers/>

Invitational: Short, Long

JSPS Tokyo: <https://www.jsps.go.jp/english/e-inv/application.html>

BRIDGE Fellowship

JSPS London: https://www.jsps.org/alumni_jbuk/2018/05/bridge-fellowship.html

JSPS London Symposium/Seminar Scheme

JSPS London: https://www.jsps.org/alumni_jbuk/2018/05/jsps-london-symposiumseminar-scheme.html

Bilateral Programme

JSPS Tokyo: <https://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html>

Core to Core Programme

JSPS Tokyo: <https://www.jsps.go.jp/english/e-c2c/index.html>

JSPS International Joint Research Program

JRPs-LEAD with UKRI: https://www.jsps.go.jp/j-bottom/01_i_gaiyo.html

Open Research Area for the Social Sciences (ORA) : https://www.jsps.go.jp/english/e-bottom/01_d_outline.html

Follow us on ...

For Japanese researchers in the UK/ 在英日本人研究者の皆様、ご希望の方に、JSPS London が開催するイベントのご案内やニュースレター等をお届けいたします。対象は、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポストドク・大学院生含む）及び在英日系企業研究所の研究者の方々です。下記リンクにてご登録ください。

<https://ssl.jsps.org/members/?page=regist>

JSPS Tokyo が運営するJSPS Monthly（学振便り）は、JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（日本語のみ／購読無料）。情報提供を希望される方は、下記のリンクにてご登録ください。

<https://www.jsps.go.jp/j-mailmagazine/index.html>



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)
14 Stephenson Way, London, NW1 2HD, United Kingdom
Tel : +44 (0)20 7255 4660 | Fax : +44 (0)20 7255 4669
E-mail : enquire@jsps.org | <https://www.jsps.org>

JSPS London ニュースレター
監 修: 小林 直人
編 集 長: 安東 正隆
編集担当: 平山 祐